

# 市町村総合戦略の推進上の課題等について

令和5年9月11日

北海道総合政策部地域創生局地域戦略課

## <課題等把握の趣旨など>

**○趣旨** 市町村総合戦略の推進上の課題等を把握することにより、道の総合戦略の着実な推進と併せて北海道全体の地域創生を効果的に進めていくことを目的として取りまとめ。

**○対象** 全道 179 市町村

**○時点** 令和5年6月現在

### ○調査項目

1. 第2期市町村総合戦略の策定状況
2. 推進上の課題
3. 国や道に求める支援内容等
4. 主な施策と取組事例 など

## 1. 第2期市町村総合戦略の策定状況

■道内市町村のうち、令和5年6月現在で第2期市町村総合戦略を策定済みの団体は177団体（98.9%）で、残る2団体（1.1%）は、総合計画の期間との整合を図るため、第1期総合戦略を延長済みであることから、道内全ての市町村において、地域の実情に即した切れ目のない総合戦略に基づく取組が推進されている。

■第1期総合戦略を延長済みの2団体における第2期総合戦略の策定予定時期については、令和5年度中となっている。

区 分	市町村数（割合）
① 第2期総合戦略を策定済みの市町村	177（98.9%）
② 第1期総合戦略を延長済みの市町村	2（1.1%）
・令和5年度中に第2期総合戦略を策定予定の市町村	2（1.1%）
計	179（100.0%）

## 2. 推進上の課題 ※自由記載（複数回答可）

- 「転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応」が最も多い（45 団体）ほか、「移住件数の伸び悩みへの対応」（22 団体）など、自然動態、社会動態に直結する課題を挙げる団体が多かった。
- また、「適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討」を 40 団体が挙げており、取組を進める上での KPI の設定や効果検証が難しいといったことを課題とする団体も多かった。

① 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応	45 団体
② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討	40 団体
③ 戦略を推進していく上での財源の確保等	25 団体
④ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備	23 団体
⑤ 移住件数の伸び悩みへの対応	22 団体
⑥ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等	16 団体
⑦ 雇用の創出等	12 団体
⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応	10 団体
⑨ 国における総合戦略への対応	7 団体
⑩ デジタル田園都市国家構想交付金の厳しい採択要件等への対応	5 団体
⑪ 社会インフラ・サービスの維持・確保等	5 団体
⑫ その他	15 団体

### ○各課題に係る主な回答

#### ① 転出抑制や出生者数の伸び悩み等への対応 45 団体

- ・ 社会減、自然減ともに解決策が見つからずまた抑制が難しいため、今後は交流人口をいかに増加させるかが課題と感じている。
- ・ 出生者数の著しい減少に大変な危機感を持っているが、有効な解決手段を見いだせていない。
- ・ 転出超過の原因分析とその対策が大きな課題となっている。

#### ② 適切な効果検証、KPI・取組の見直し等の検討 40 団体

- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響で、観光客入込数などは激減したため、KPI の見直しを検討したが、他の計画の目標数値との整合性も考慮し、実施すべきか苦慮している。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により休止、中断した事業が散見されるため、効果検証や KPI の見直しが不十分なままになっている部分がある。

### ③ 戦略を推進していく上での財源の確保等 25 団体

- ・ 人口減少・高齢化に伴う慢性的な財源不足は否めず、加えて新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策に係る支援の傾斜のため、総合戦略に位置付ける重点事業への弾力的な財源確保が困難である。
- ・ 総合戦略を構成する事業のうち、デジタル田園都市国家構想交付金を活用している事業も多くあるが、「稼ぐ力」を自治体実施事業に付加することに苦慮しており、交付金終了後の「自走化」に向けた課題がある。

### ④ 戦略を推進していく上での人材の育成・確保、体制の整備 23 団体

- ・ 新型コロナウイルス感染症や物価高騰の影響による生産活動や物流・人流の停滞、供給の制約が非常に大きく、これらの諸問題について解決に導くことができる地方創生人材、体制整備が求められる。
- ・ 地域経済の好循環を生み出す民間産業の基盤整備を促し、民間活動を活性化させる支援体制の構築が不可欠。地方創生に対する行政側の人材確保と育成、財源確保など、地域経営の視点から産業経済全体が活性化する体制の構築を進める必要がある。

### ⑤ 移住件数の伸び悩みへの対応 22 団体

- ・ 移住者の獲得を目指し移住促進事業を実施、お試し暮らし住宅事業、移住支援金事業を実施しているが、現段階では直接的な移住者の増加につながっていない。
- ・ 町単独での移住関連事業では、2拠点や移住元へのアクセスで空港との距離などを重視する声があることから、生活圈など周辺市町村との連携により、プロモーションや交流人口の増加に向け工夫して取り組みを実施することが必要となっている。

### ⑥ 地域産業や医療・福祉サービス等における人材の確保等 16 団体

- ・ 既に人口減少による働き手不足は町全体の労働環境に影響を与えており、今後さらに悪化する事が想定されることから、少ない人員でより効果的な仕事を行う仕組みづくりを同時並行で検討する必要がある。
- ・ 地域医療を維持するため、医療従事者等の確保は大きな課題である。

### ⑦ 雇用の創出等 12 団体

- ・ 雇用創出には、民間企業の主体的な活動が重要であると考えられるため、どのように自治体と連携していくかということが課題である。
- ・ 人口減少に歯止めをかけるためには、雇用を支える基幹産業、サービス業や農林水産業、観光等の付加価値を高めることなどにより、若い世代が安心して働くことができるよう雇用の創出を図る必要がある。

**⑧ 成果・効果の現れにくさへの対応 10 団体**

- ・ 特定の項目における KPI の数値目標を設定しづらい項目があり、成果や効果の検証が不明瞭となるため、KPI の数値目標に限らず、評価委員会等を通して意見を聞き取る中で成果や効果が見える場合においては、評価の対象としていきたい。

**⑨ 国における総合戦略への対応 7 団体**

- ・ デジタル関連事業に紐づく専門人材の獲得のほか、指針の策定には専門的知見やノウハウが不足している。

**⑩ デジタル田園都市国家構想交付金の厳しい採択要件等への対応 5 団体**

- ・ それぞれの自治体により、求められる役割は異なることから、必要な取り組みや支援は異なると考えており、デジタル田園都市国家構想交付金の採択にあたっては、これらの状況を考慮して活用できるよう、柔軟な対応を求める。

**⑪ 社会インフラ・サービスの維持・確保等 5 団体**

- ・ コロナ禍の影響を受け減少した従業員数がコロナ前の水準に戻るには相当の時間が必要となることから、根気強く、事業者等と連携して雇用確保に向けた取組を進めていくことが求められる。

**⑫ その他 15 団体**

- ・ 新型コロナウイルス感染症は5類移行によりこれまでの生活を取り戻そうと社会全体が動き始めているが、「with コロナ」を念頭に大きく総合戦略の内容を見直さなければならぬ。

### 3. 国や道に求める支援内容等 ※自由記載（複数回答可）

■「事業推進に当たっての財政的支援」（46 団体）が最も多く、次いで「事業推進に当たっての情報提供、助言等」（25 団体）となっている。

① 事業推進に当たっての財政的支援	46 団体
② 事業推進に当たっての情報提供、助言等	25 団体
③ 事業推進に当たっての人的支援	8 団体
④ その他	14 団体

#### ○国や道に求める支援内容等の主な回答

##### ① 事業推進に当たっての財政的支援 46 団体（うち交付金関連 37 団体）

- ・ 地方創生に資する事業に対する、交付率が高く、使い勝手のよい交付金制度等の拡充・充実や特別交付税措置の拡充等の財源措置をお願いしたい。
- ・ 今もなお新型コロナウイルス感染症の影響を受けている分野や物価高騰の影響を受けている分野など社会情勢の変化による影響に対応する、国や道による支援制度の充実を求める。

##### ② 事業推進に当たっての情報提供、助言等 25 団体

- ・ 総合戦略を推進する上では、先々を見据えた情報の収集や共有が必要であり、国や道からの助言やアドバイスが大変重要になってくる。急激な社会情勢の変化にも対応できる支援や相談体制の充実を今後も継続していただきたいと考える。
- ・ 振興局職員には、引き続き総合戦略推進委員会に参画いただき、市町村の課題解決に向けて助言や国や道の施策についても情報提供をお願いしたい。

##### ③ 事業推進に当たっての人的支援 8 団体

- ・ 財政難により新規職員採用を抑制せざるをえず、事業推進にあたっての人員が不足している。また、有能な職員の人員確保も苦慮しており、地域活性化起業人制度の対象者要件の緩和や企業とのマッチングに更なる支援を希望する。
- ・ 地方創生の取り組みを推進するにあたって、現在の職員体制では限りがあることから、国・道・民間等からの派遣による人的支援をお願いしたい。

##### ④ その他 14 団体

- ・ コロナ禍によりリモートワークが大幅に増え、地方に住んでいても働ける環境となったことは良いが、それほど地方への移住が進んでおらず、首都圏一極集中が増大しているものと考えている。首都圏の人口一極集中を解消する施策を早急に実施していただきたい。

#### 4. 主な施策と取組事例

交流人口	取組事例① (芦別市)	<p>■市民との共創による「ふるさと納税」の推進</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>芦別市では、「ふるさと納税」を自主財源の確保だけではなく、高校生・応援大使等による返礼品の開発や寄付者への地域情報発信など市民との共創により、今ある地域資源を磨き上げ、付加価値を付けていくことで「まちの価値」を高め、サステナブルな地域づくりを目指している。</p>
移住定住	取組事例② (東神楽町)	<p>■「住み続けたいまちNo.1」の実現へ</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>東神楽町では、既存住宅を良質な住宅ストックにすることで今後想定される空き家への対策や移住希望者への対応を図るとともに、子育て世帯、高齢者世帯にやさしい住まいづくりを推進し、将来推計人口を維持するため、未来につなげる「住まいの輪」促進事業を実施している。</p>
	取組事例③ (美幌町)	<p>■移住促進及び関係人口創出のための拠点施設整備</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>美幌町では、立地の優位性と豊かな自然環境を活かし、テレワークスペースを備えた移住相談拠点施設の整備による地域内外の多様な主体の交流コミュニティの活性化を通じ、移住定住の促進や関係人口の創出・拡大を図ることで、活力ある地域づくりを目指している。</p>
子育て支援	取組事例④ (厚沢部町)	<p>■新たな暮らし体験「保育園留学」で新しい人の流れをつくる</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>厚沢部町では、1～3週間こどもが保育園に通いながら家族で地域に滞在して農作物の収穫体験などができる新たな暮らし体験「保育園留学」を実施し、家族ぐるみの超長期的な関係人口を創出することで、「子ども」「子育て家族」「過疎地域」にとって、よりよい未来を目指している。</p>
	取組事例⑤ (羅臼町)	<p>■妊娠期から子育て期まで、切れ目のないサポート提供</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>羅臼町では、令和3年度より妊娠期から子育て期までを安心して過ごせるよう、切れ目のないサポートを提供する羅臼町子育て世代包括支援センターを開設。また、子育て世帯の医療費負担を軽減するため、高校生までの医療費を無償化し、子育て世帯を支援している。</p>
産業振興	取組事例⑥ (伊達市)	<p>■新規就農者への生活支援、ICT活用</p> <p>&lt;ポイント&gt;</p> <p>伊達市では、基幹産業である「農業」の新規就農者受入にあたり、研修生への給付金支給など研修期間中の生活支援の他、新規就農者でも利用可能なICTを活用した農業用ハウスの整備など様々な取組を進めている。</p>

※ 横展開や今後の取組の参考として活用してもらえよう、市町村へ情報提供する。

#### 5. 今後の対応

市町村戦略の着実な推進に向けて、引き続き、情報支援、人的支援、財政的支援により、適切にサポート。